

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025 年 8 月 26 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	鈴江コーポレーション株式会社
所 在 地	〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通 7 番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 田留 晏
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-671-5330
	メール：somuhoumu_g@suzue.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.suzue.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は、1908年(明治41年)に創業した総合物流企業です。京浜港を中心に港湾運送事業、倉庫事業及び複合輸送事業等を展開し、鈴江グループの物流ネットワークを構築してまいりました。東京港と横浜港では、コンテナターミナルを長年にわたり運営し、ユーザーの皆様には、高い信頼と評価を頂戴しています。また、東京、横浜、川崎、千葉及び茨城においては、豊富な経験と実績を元に穀物や飼料、車両、在来貨物など、あらゆる貨物を取り扱い、海上輸送と陸上輸送の一貫輸送体制を確立しています。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	CO2 排出量の削減	使用電気全体に占める非化石電気の比率 (30%)
□環境 ✓社会 □経済	人権の尊重 従業員の健康増進	女性管理職比率 10.6%の維持 健康経営優良法人認定(中小規模法人部門)の維持
✓環境 ✓社会 ✓経済	リスクマネジメント	委員会から年1回以上、関連リスクの報告

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9						
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3					
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8							
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1	

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
12	【エネルギー】 ・ 自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・ 毎年度のエネルギー使用状況等について所管省庁へ定期報告書を提出している ・ チェックリストを用い、全拠点で省エネ活動を推進している							7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・ 自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	自社の温室効果ガス排出量状況を社内ネットワーク上で可視化している							7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・ 法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 新杉田埠頭倉庫営業所では危険品を扱うため、オイルフェンスを設置し、生態系に悪影響を及ぼさないよう努めている ・ 大黒埠頭事業所では、排水ピットを整備し、環境保全に努めている。						6.6									15		
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	大黒埠頭事業所で、ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	新杉田埠頭倉庫営業所及び姉ヶ崎物流センターにおいて太陽光発電設備を設置している							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	安心安全な荷役サービスの提供の為、手順書などを整備している			3.9									12.4					
製品・サービス	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	横浜ターミナル事業所と東京ターミナル事業所でISO9001、お台場流通センターでJIS Q 9100を取得している									9								
	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	国土交通省が推進するCONPASの実証実験を進めており、待機時間短縮など、荷役効率の向上によるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	フードバンク活動を行っているNPO法人へ倉庫保管、運送協力、作業の提供実施といった物流面で支援している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 「よこはま子どもの貧困対策」基金に寄付を行っている ・ 2025年度、東京ターミナル事業所において、高校生を対象とした職場体験・職場見学を実施した				4							11			14	15		17

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	横浜市Y-SDGs認証を取得、かながわSDGsパートナーに登録を行っている								8	9		11	12	13				
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	社内ネットワークを通じて、サステナビリティ委員会により、SDGsへの取り組みや重要課題を社内で共有している								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	コンプライアンス委員会を設置し、適時会議及び研修等で、法令順守の重要性を社員に向けて発信している																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	CSR担当部署を明確にして体制を整備している																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・有価証券報告書及び半期報告書を発行し、自社情報の開示を行っている ・ホームページにニュース欄などを整備し情報開示を行っている																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	コンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、災害対策委員会、サイバーセキュリティ対策分科会を設置しリスクの把握と改善に努めている																16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	「よこはま子どもの貧困対策」基金や「こども『エコ活』大作戦」への寄附、書き損じはがきの寄附活動などを行っている																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画(自然災害、風災・水災、サイバー版BCP)を策定している。【予定】2025年度中に感染症版を立案									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
--